

令和 2 年 1 月 2 4 日 (金)
国土交通省関東地方整備局
企画部

記者発表資料

平成 3 0 年度建設副産物実態調査結果について
(関東地方版)

平成 3 0 年度に関東地域の建設工事から排出された建設副産物^{注)}について、排出及び再資源化等の状況の調査結果を別紙のとおり公表致します。

注) 建設副産物：建設工事に伴い副次的に得られる物品であり、建設廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材など）及び建設発生土（建設工事の際に搬出される土砂）の総称

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ
神奈川建設記者会
横浜海事記者クラブ
埼玉県政記者クラブ

問い合わせ先	
関東地方建設副産物再利用方策等連絡協議会 事務局	
国土交通省 関東地方整備局 企画部	
技術調査課長	アライ ミツル 荒井 満 (内線 3 2 5 1)
課長補佐	イトウ カツオ 伊藤 克雄 (内線 3 2 5 2)
電話	0 4 8 - 6 0 1 - 3 1 5 1 (代表)
	0 4 8 - 6 0 0 - 1 3 3 2 (夜間直通)

調査結果の概要

1. 再資源化及び排出量等の動向

(1) 建設廃棄物

平成30年度の建設廃棄物の再資源化・縮減率^{注1)}は、約97.9%と前回調査(平成24年度)より2.5ポイント上昇しています。品目別にみると、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊はほぼ横ばいですが、建設発生木材、建設汚泥は上昇しています。

【参考資料1-1参照】

また、平成30年度の建設廃棄物の搬出量は、約2,480万トンとなり、前回調査(平成24年度)より約8.6%増加していますが、最終処分量は約52万トンと前回調査(平成24年度)より約50.6%減少しています。

【参考資料1-2参照】

(2) 建設発生土

平成30年度の建設発生土有効利用率^{注2)}は約80.4%と前回調査(平成24年度)より5.6ポイント上昇しています。

【参考資料1-1参照】

また、平成30年度の建設発生土の搬出量は、約2,491万m³となり、前回調査(平成24年度)より約15.9%減少しています。

【参考資料1-2参照】

注1) 再資源化・縮減率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。

注2) 建設発生土有効利用率：

建設発生土有効利用率＝(現場内利用量＋工事間利用等＋適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量)／建設発生土発生量

平成30年度建設副産物実態調査結果(関東地方版) 参考資料

1. 建設副産物の再資源化の動向関連資料

- ・建設廃棄物は、前回調査(平成24年度)に比して、2.5ポイント増。さらに、品目別にみると、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設廃棄物全体については「建設リサイクル推進計画2015(関東地域版)」の平成30年度目標を達成している。
- ・建設発生土は、前回調査(平成24年度)に比して5.6ポイント増して、平成30年度の目標を達成している。

表. 建設副産物^{注1)}の再資源化率^{注2)}や再資源化・縮減率^{注3)}の状況及び「建設リサイクル推進計画2015(関東地域版)^{注4)}の目標達成状況

	平成20年度 (A)	平成24年度 (B)	平成30年度 (C)	平成30年度(C) -平成24年度(B)	建設リサイクル推進計画2015 (関東地域版)	
					平成30年度 目標値	目標値 達成状況
アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	98.5%	99.7%	99.9%	0.2%	99%以上	達成
コンクリート塊の再資源化率	97.3%	99.5%	99.8%	0.3%	99%以上	達成
建設発生木材の再資源化・縮減率 ^{注5)}	89.5%	95.8%	98.3%	2.5%	95%以上	達成
建設汚泥の再資源化・縮減率	84.6%	81.9%	97.9%	16.0%	90%以上	達成
建設混合廃棄物の再資源化・縮減率	52.8%	72.1%	73.4%	1.3%	75%以上	未達成
建設混合廃棄物の排出率	5.5%	4.6%	4.3%	-0.2%	4.0%以下	未達成
建設廃棄物の再資源化・縮減率	93.1%	95.4%	97.9%	2.5%	96%以上	達成
建設発生土有効利用率 ^{注6)}	68.4%	74.8%	80.4%	5.6%	80%以上	達成

注1) 建設副産物：建設工事に伴って副次的に得られる物品であり、建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)及び建設発生土(建設工事の際に搬出される土砂)の総称。

注2) 再資源化率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合。

注3) 再資源化・縮減率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。

注4) 「建設リサイクル推進計画2015(関東地域版)」(関東地方建設副産物再利用方策等連絡協議会 平成27年7月策定)

参照URL：http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000625910.pdf

注5) 建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

注6) 建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成24年度建設副産物実態調査公表時(平成26年3月27日)には、平成20年度44.2%、平成24年度62.1%と算出し、これに内陸受入地の約1/3は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成30年度の目標値を設定した。

平成30年度建設副産物実態調査においては、平成20年度、24年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場(覆土としての受入)、建設発生土受入地(農地受入)を、有効利用として算出した。

2. 排出量の動向 関連資料

- ・建設廃棄物は、前回調査(平成24年度)に比して、約8.6%増、最終処分量は約50.6%減である。
- ・建設発生土は、前回調査(平成24年度)に比して、約15.9%減である。

(1) 建設廃棄物

表1. 建設廃棄物搬出状況

(単位: 万トン)

調査年度	排出量			
	再資源化量	縮減量	最終処分量	
平成24年度(A)	2,283	2,112	65	106
平成30年度(B)	2,480	2,359	69	52
増減量(B)－(A)	197	247	4	-54
増減率(B)／(A)	8.6%	11.7%	5.9%	-50.6%

注) 四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

(2) 建設発生土

表2. 建設発生土の搬出状況

(単位: 万m³)

調査年度	搬出量			
	工事間利用	土質改良プラント	内陸受入地	
平成24年度(A)	2,962	825	205	1,933
平成30年度(B)	2,491	620	129	1,743
増減量(B)－(A)	-471	-205	-76	-190
増減率(B)／(A)	-15.9%	-24.9%	-37.2%	-9.8%

注) 四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

注) 内陸受入地には、準有効利用の搬出量を含む。

単位：万トン

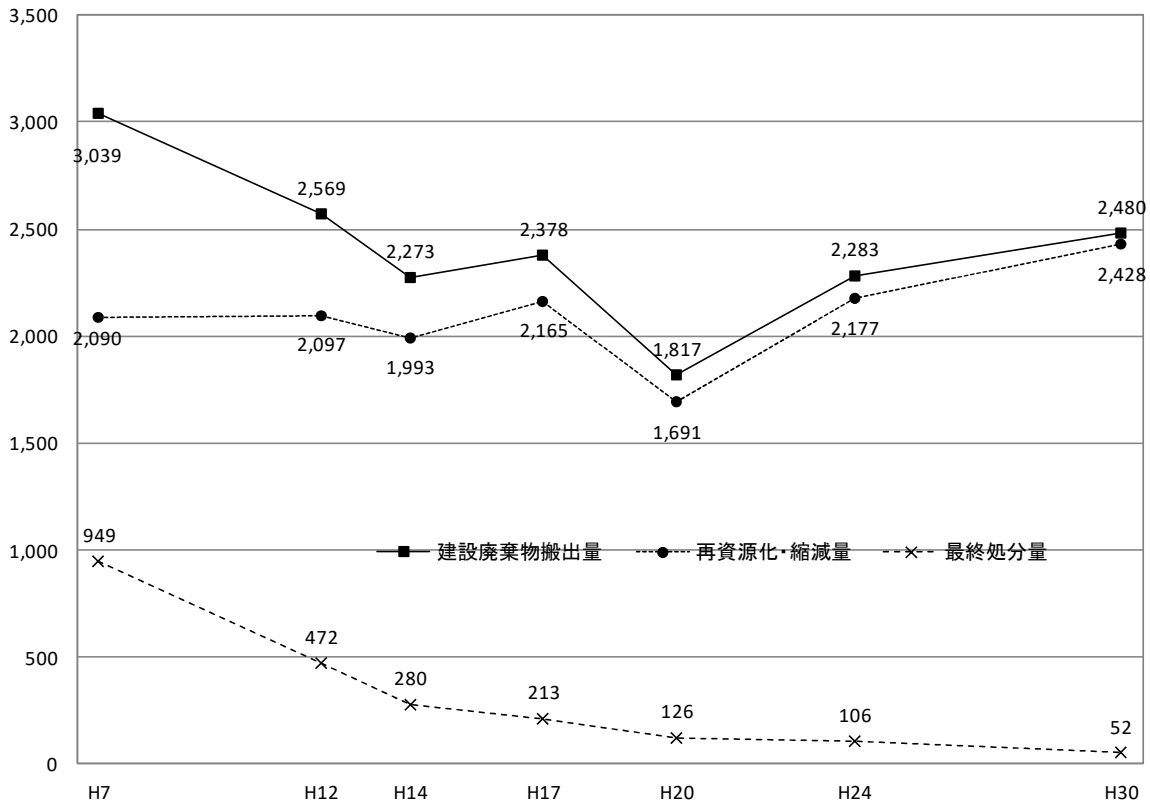


図1. 建設廃棄物の搬出量、再資源化・縮減量及び最終処分量の経年変化

単位：万トン

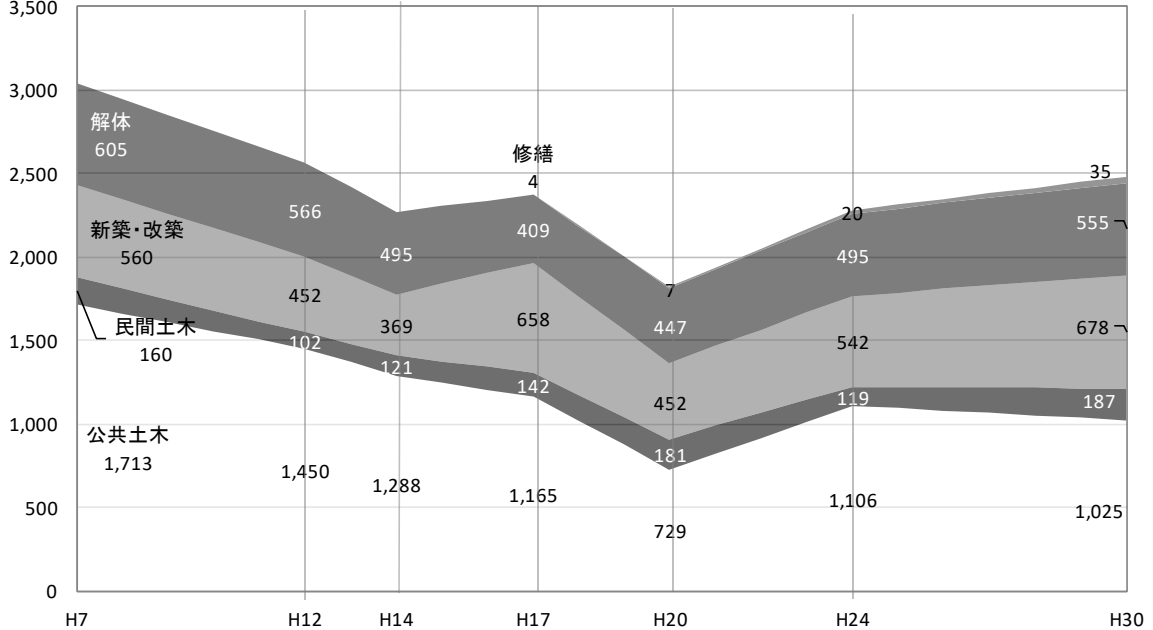
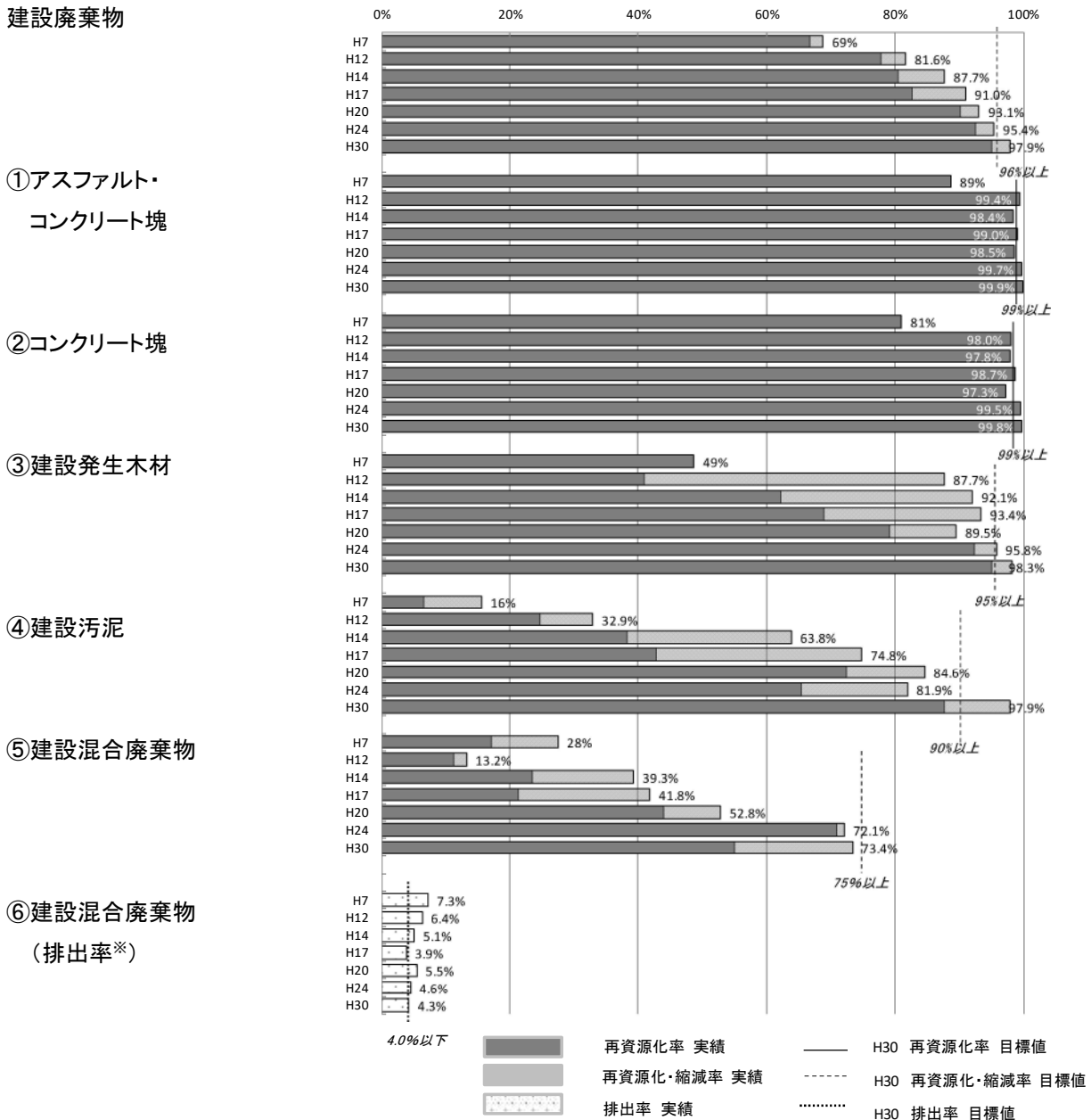


図2. 建設廃棄物の工事区分別搬出量の経年変化

2. 再資源化率等の状況 関連資料

(1) 建設廃棄物の再資源化率等

- ・建設廃棄物は、平成7年度以降上昇傾向にあり、特にアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊は、平成12年度以降、高い再資源化率を保持している。
- ・建設発生木材、建設混合廃棄物の再資源化・縮減率は、概ね上昇傾向にある。



※排出率:前計画「建設リサイクル推進計画2008(関東地域版)」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「建設リサイクル推進計画2015(関東地域版)」(平成27年7月)で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

$$(\text{建設混合廃棄物排出率}) = (\text{建設混合廃棄物排出量}) / (\text{建設廃棄物全体排出量})$$

図3. 建設廃棄物の再資源化率等

(2)建設発生土有効利用率

・建設発生土有効利用率は、平成 20 年度以降、上昇傾向にあり、かつ、「建設リサイクル推進計画2015(関東地域版)」で定めた目標値を達成している。

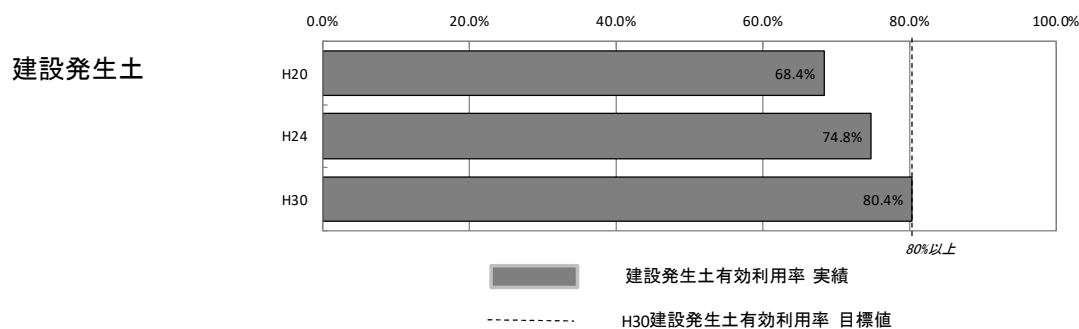


図4. 建設発生土有効利用率

注) 建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成24年度建設副産物実態調査公表時(平成26年3月27日)には、平成20年度44.2%、平成24年度62.1%と算出し、これに内陸受入地の約1/3は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成30年度の目標値を設定した。

平成30年度建設副産物実態調査においては、平成20年度、24年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場(覆土としての受入)、建設発生土受入地(農地受入)を、有効利用として算出した。

(3) 建設廃棄物の品目別再資源化率等

表3. 品目別再資源化率、再資源化・縮減率

(単位: 万トン)

	場外搬出量	①+②+③			再資源化率	再資源化・縮減率	排出率
		①再資源化量	②縮減量	③最終処分量			
H7	アスファルトコンクリート塊	1,245	1,104	0	141	88.7%	
	コンクリート塊	922	746	0	176	81.0%	
	建設汚泥	413	27	37	349	6.6%	15.6%
	建設混合廃棄物	222	38	23	161	17.1%	27.5%
	建設発生木材	192	94	0	98	48.7%	48.7%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	45	21	0	24		
建設廃棄物合計	3,039	2,029	60	949	66.8%	68.8%	
H12	アスファルトコンクリート塊	857	852	0	6	99.4%	
	コンクリート塊	974	954	0	19	98.0%	
	建設汚泥	380	94	31	255	24.7%	32.9%
	建設混合廃棄物	163	19	3	142	11.3%	13.2%
	建設発生木材	139	57	65	17	40.8%	87.7%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	57	23	0	34		
建設廃棄物合計	2,569	1,998	100	472	77.8%	81.6%	
H14	アスファルトコンクリート塊	748	736	0	12	98.4%	
	コンクリート塊	815	797	0	18	97.8%	
	建設汚泥	434	166	111	157	38.2%	63.8%
	建設混合廃棄物	117	27	18	71	23.5%	39.3%
	建設発生木材	112	70	34	9	62.2%	92.1%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	47	33	1	13		
建設廃棄物合計	2,273	1,829	164	280	80.5%	87.7%	
H17	アスファルトコンクリート塊	779	771	0	7	99.0%	
	コンクリート塊	788	778	0	10	98.7%	
	建設汚泥	457	195	146	115	42.8%	74.8%
	建設混合廃棄物	92	20	19	53	21.4%	41.8%
	建設発生木材	117	81	29	8	68.9%	93.4%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	145	119	7	19		
建設廃棄物合計	2,378	1,965	201	213	82.6%	91.0%	
H20	アスファルトコンクリート塊	518	510	0	8	98.5%	
	コンクリート塊	815	793	0	22	97.3%	
	建設汚泥	219	159	27	34	72.5%	84.6%
	建設混合廃棄物	100	44	9	47	43.9%	52.8%
	建設発生木材	115	91	12	12	79.1%	89.5%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	48	42	4	3		
建設廃棄物合計	1,817	1,639	51	126	90.2%	93.1%	
H24	アスファルトコンクリート塊	757	754	0	2	99.7%	
	コンクリート塊	887	882	0	5	99.5%	
	建設汚泥	331	216	55	60	65.4%	81.9%
	建設混合廃棄物	104	74	1	29	71.0%	72.1%
	建設発生木材	145	134	5	6	92.3%	95.8%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	59	51	4	4		
建設廃棄物合計	2,283	2,112	65	106	92.5%	95.4%	
H30	アスファルトコンクリート塊	660	659	0	1	99.9%	
	コンクリート塊	1,089	1,086	0	3	99.8%	
	建設汚泥	386	338	39	8	87.7%	97.9%
	建設混合廃棄物	107	59	20	29	55.0%	73.4%
	建設発生木材	140	133	5	2	95.0%	98.3%
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	99	84	5	10		
建設廃棄物合計	2,480	2,359	69	52	95.1%	97.9%	

注) 四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

再資源化率: ① ÷ (①+②+③)

再資源化・縮減率: (①+②) ÷ (①+②+③)

※排出率: 前計画「建設リサイクル推進計画2008(関東地域版)」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、

工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「建設リサイクル推進計画2015(関東地域版)」(平成27年7月)で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

(建設混合廃棄物排出率) = (建設混合廃棄物排出量) / (建設廃棄物全体排出量)

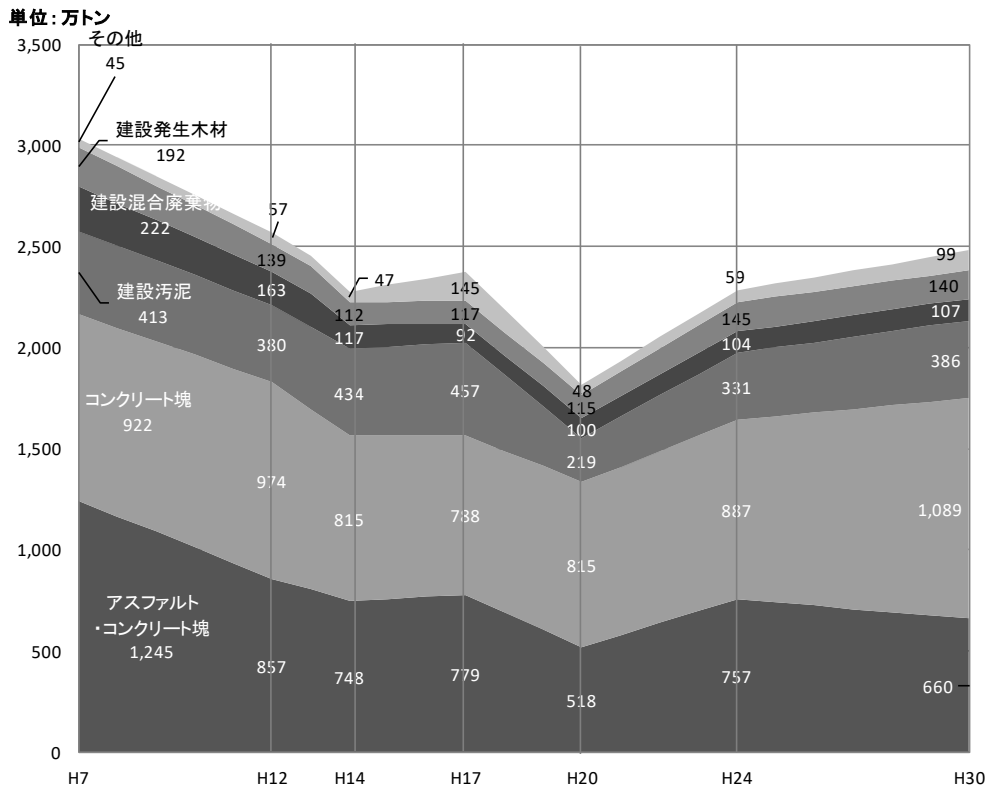


図5. 品目別建設廃棄物の排出量

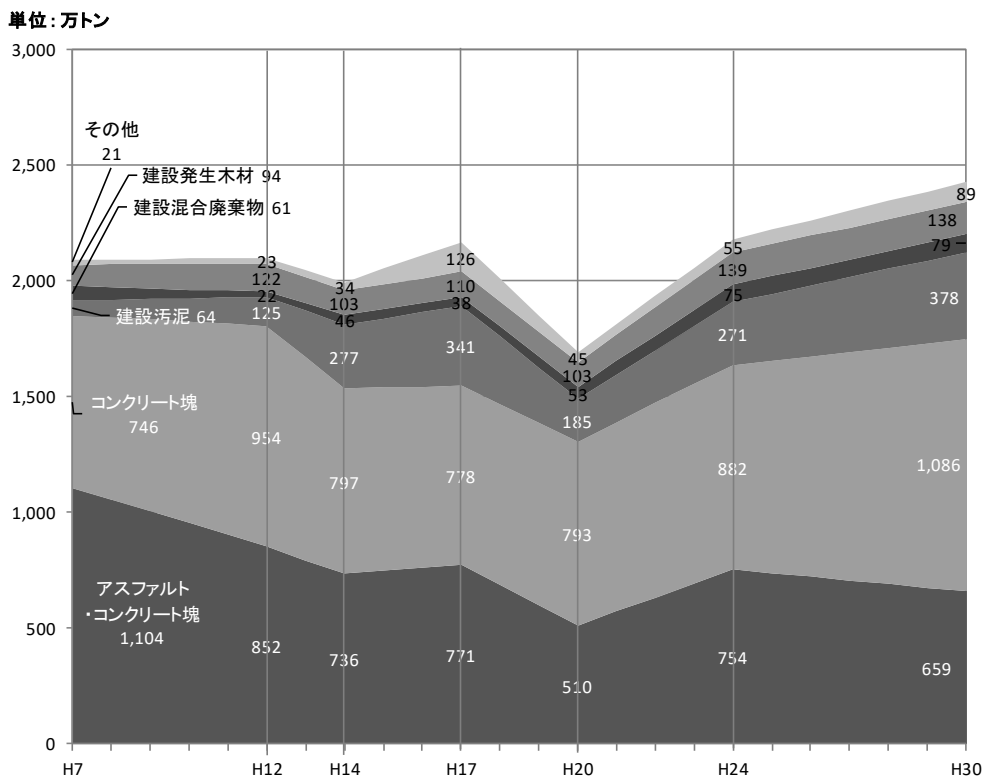


図6. 品目別再資源化・縮減量

単位：万トン

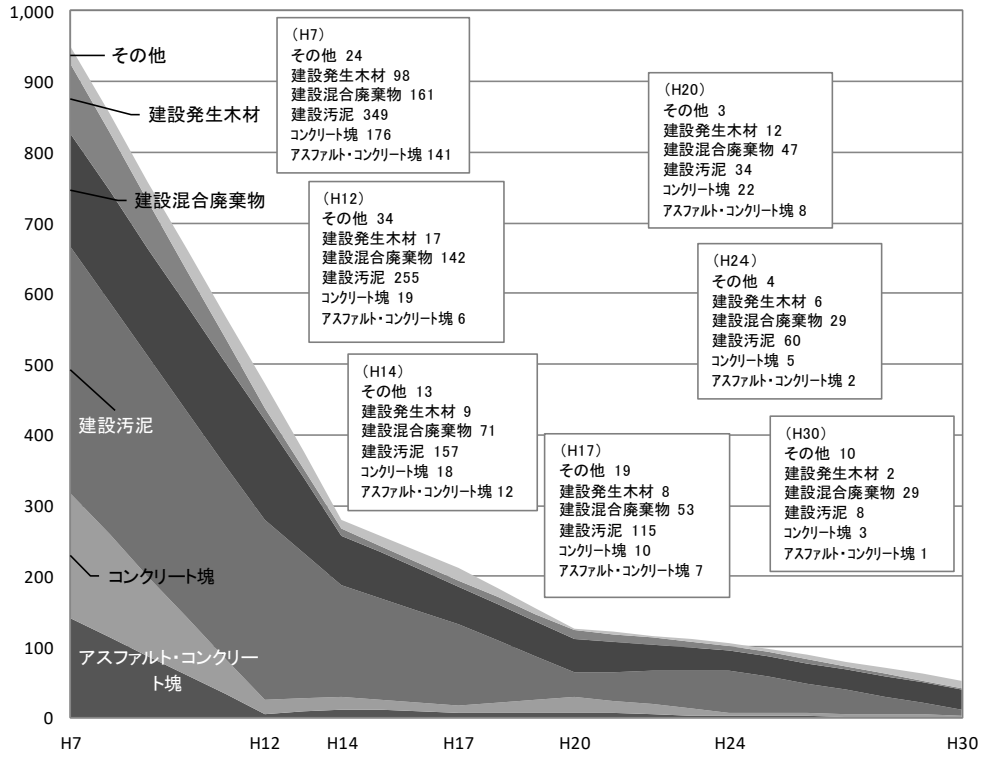


図7. 品目別最終処分量

(4) 建設発生土の場外搬出量及び土砂利用搬入量

単位: 万m³

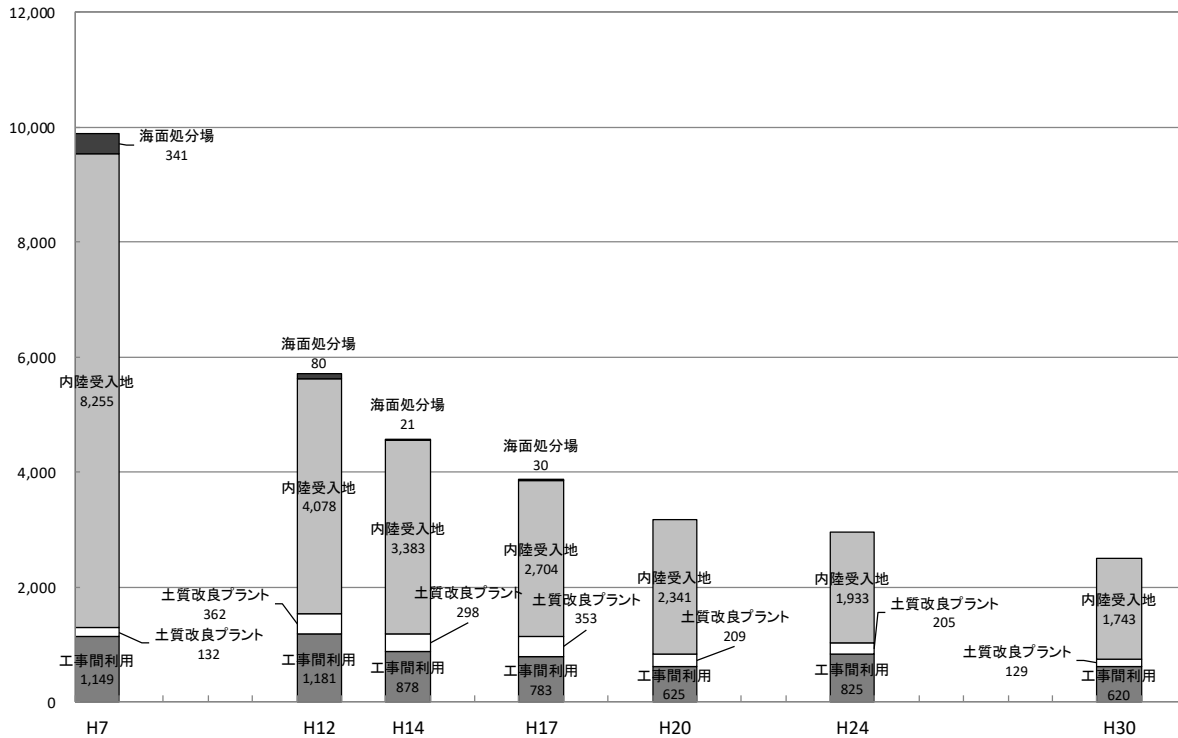


図8. 建設発生土搬出状況

単位: 万m³

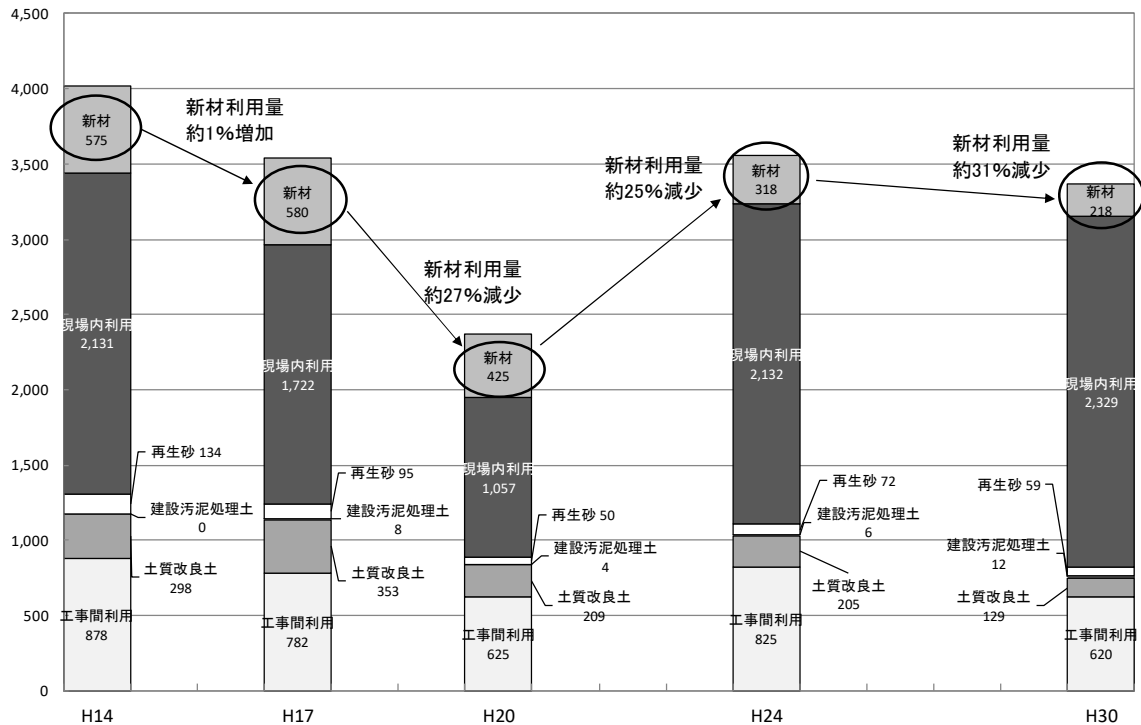


図9. 土砂利用搬入状況

表4. 利用土砂の搬入利用状況

(単位:万m³)

	平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成17年度	平成20年度	平成24年度	平成30年度
土砂利用量	3,627	2,880	4,016	3,540	2,371	3,557	3,367
②工事間利用	1,138	1,181	878	782	625	825	620
③土質改良土	132	362	298	353	209	205	129
⑥建設汚泥処理土	0	0	0	8	4	6	12
⑦再生砂	111	174	134	95	50	72	59
⑧新材	2,247	881	575	580	425	318	218
⑨搬入土砂利用量	3,627	2,597	1,885	1,818	1,314	1,426	1,038
⑩現場内利用		282	2,131	1,722	1,057	2,132	2,329
利用土砂の建設発生土利用率 (②+③+⑥+⑦+⑩)/(⑨+⑩)	38.1%	69.4%	85.7%	83.6%	82.1%	91.0%	93.5%

注1:平成7年度は現場内利用量を調査していない。

注2:平成12年度の現場内利用量は、100%現場内完結工事を含まない。

表5. 建設発生土の発生・搬出状況

(単位:万m³)

	平成20年度	平成24年度	平成30年度
建設発生土発生量	4,232	5,094	4,820
②工事間利用	625	825	620
③土質改良土	209	205	129
④準有効利用	1,004	651	798
⑤内陸受入地	1,337	1,282	945
①場外搬出量	3,175	2,962	2,491
⑩現場内利用量	1,057	2,132	2,329
建設発生土有効利用率	68.4%	74.8%	80.4%

3. 建設廃棄物、建設発生土のリサイクルフロー

(1) 建設廃棄物

① アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊

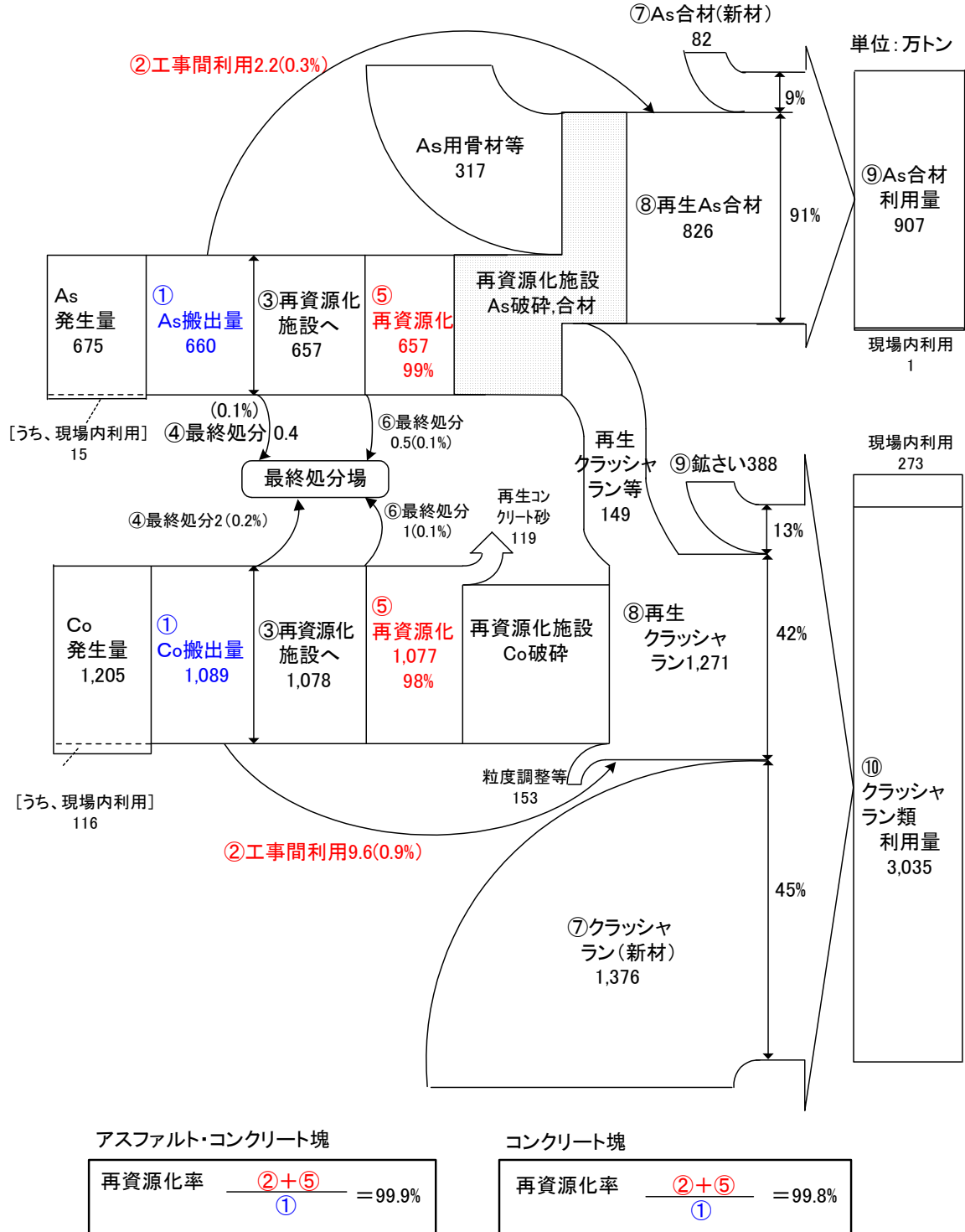


図10. アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

②建設発生木材

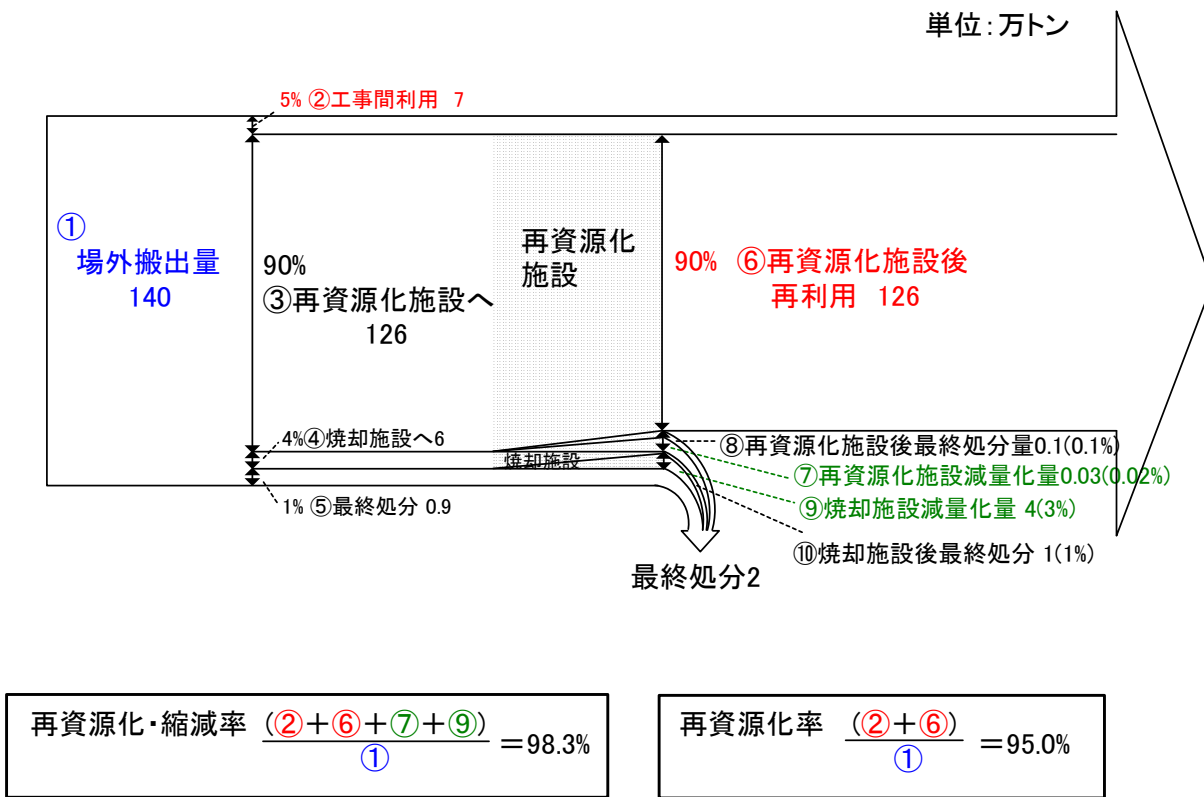


図11. 建設発生木材のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

③建設汚泥

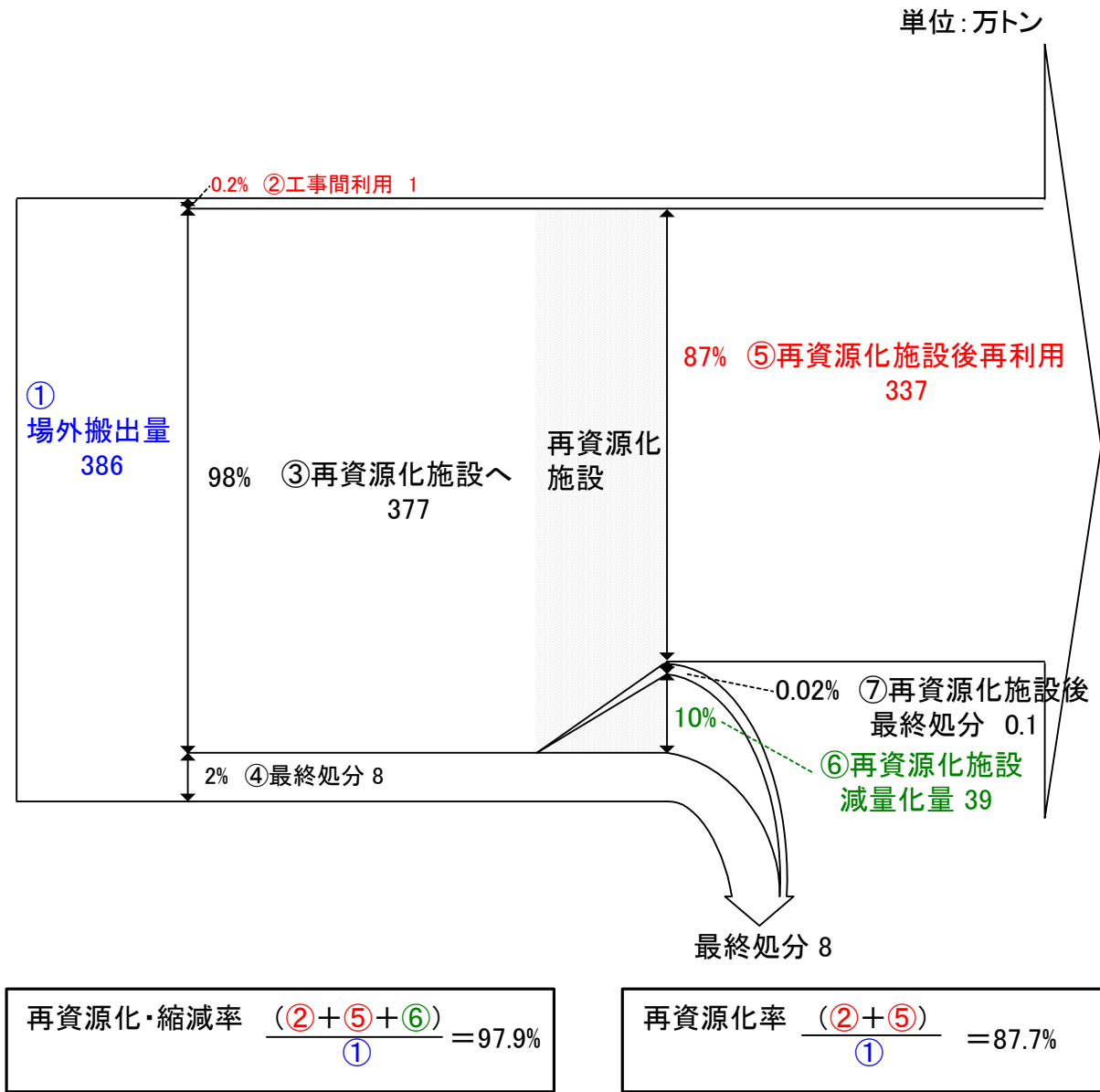


図12. 建設汚泥のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

④建設混合廃棄物

単位:万トン

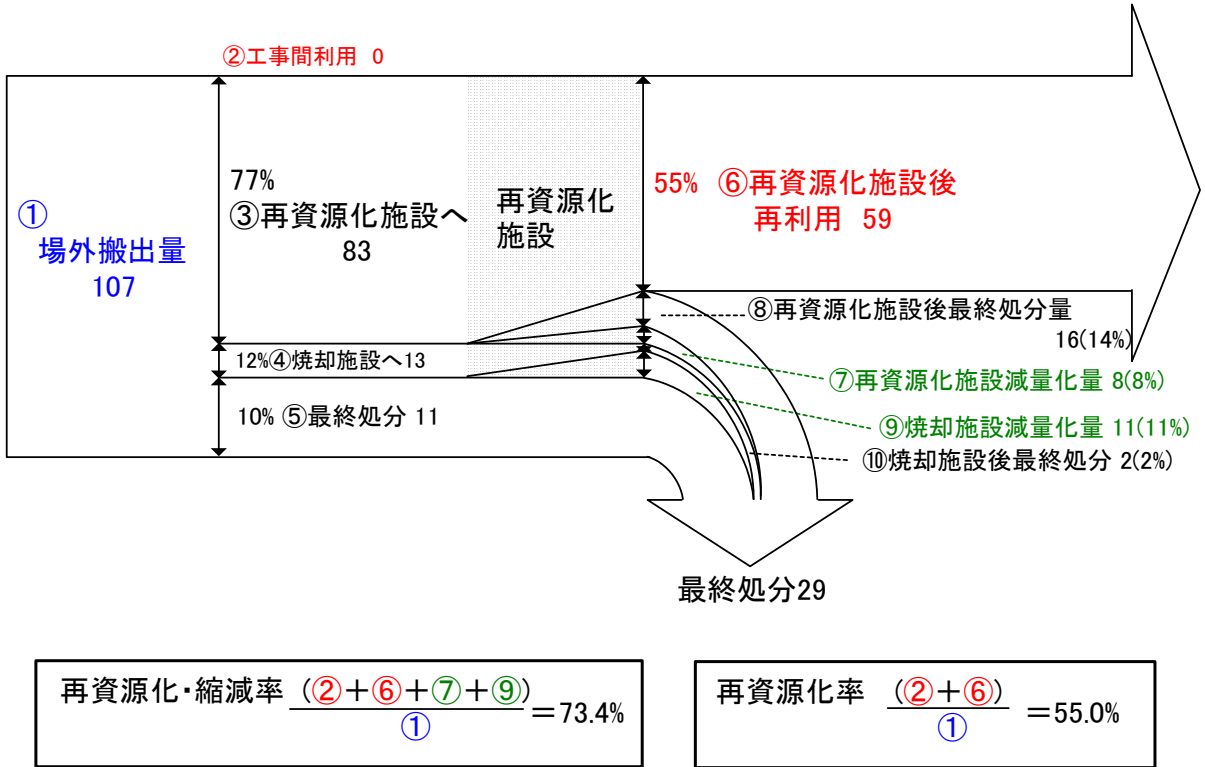


図13. 建設混合廃棄物のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

⑤建設発生土搬出及び土砂利用状況

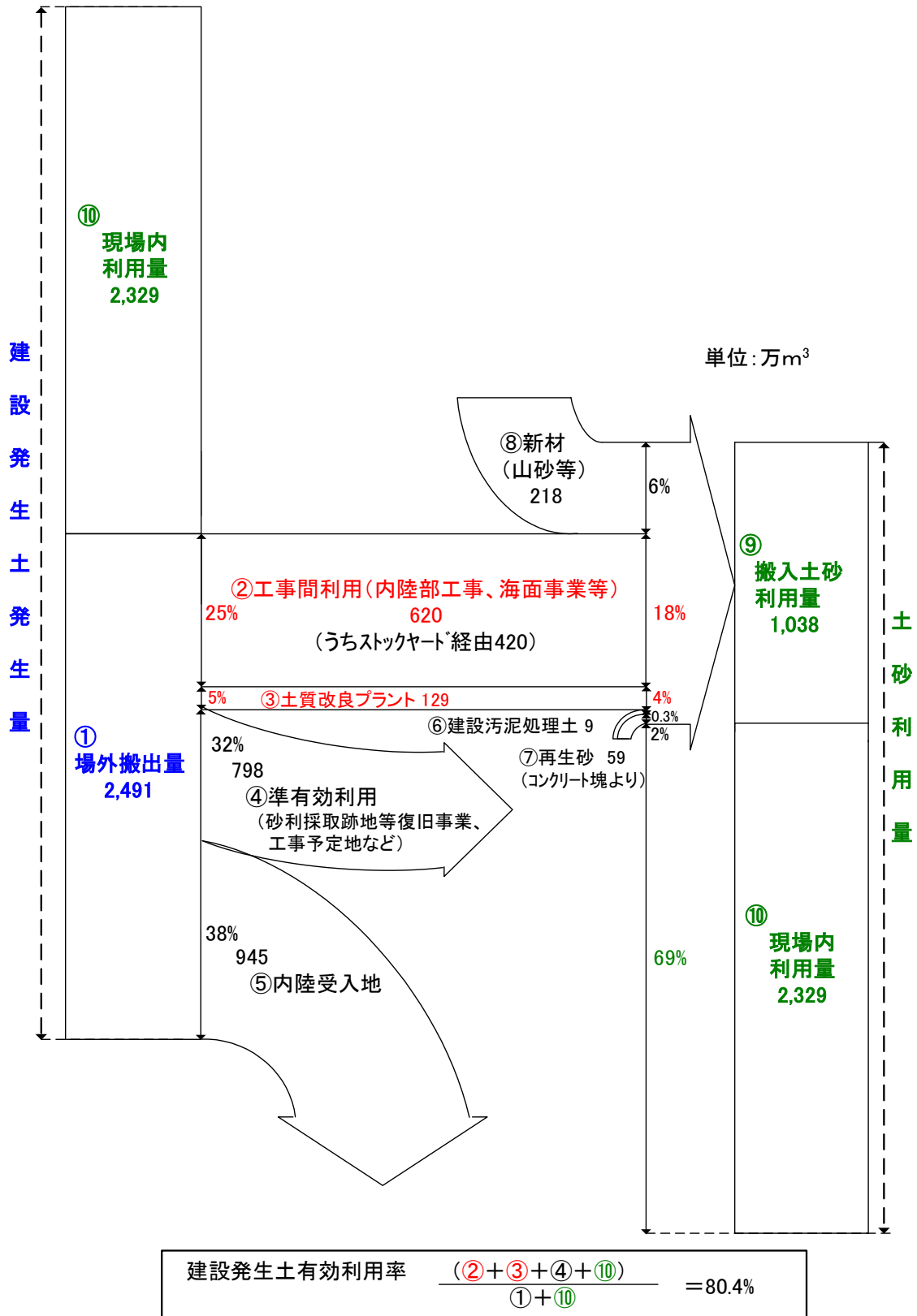


図14. 建設発生土搬出及び土砂利用搬入状況

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

5. コンクリート塊の再生利用について(全国値)

工事現場から搬出されるコンクリート塊は、そのほとんどが道路の路盤材等の再生砕石等として利用され、約 99%が再資源化されています。

表6. コンクリート塊の再資源化率(拡大推計結果)

(単位:千トン)	
(1)コンクリート塊の搬出量	36,896
(2)コンクリート塊の再資源化量	36,647
(3)コンクリート塊の再資源化率 (2)／(1)	99.3%

しかしながら、今後、公共工事の減少等によりコンクリート塊の需給バランスが崩れるなどして、供給過多となった場合の新たな利用手法の一つとして、コンクリート塊の骨材利用が考えられます。

本調査では、「コンクリート用再生骨材(H、M、L)を用いた生コンクリート」の利用実績を調査しました。その結果、約 12 万トンの利用が明らかになりました。

表7. 再生骨材コンクリートの利用実績(単純集計結果)

利用実績(千トン)	H24	H30
(1)コンクリート用再生骨材(H)を用いた生コンクリート	52	64
(2)コンクリート用再生骨材(M)を用いた生コンクリート	2	50
(3)コンクリート用再生骨材(L)を用いた生コンクリート	1	5
合 計	55	119

6. 都県別の建設副産物再資源化等状況

表8. 都県別の建設副産物再資源化等状況

(単位:%)

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	関東地方	全国
アスファルト・ コンクリート塊	100.0	100.0	99.0	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	99.9	99.9	99.5
	(99.2)	(98.3)	(99.7)	(99.9)	(99.7)	(99.8)	(100.0)	(99.9)	(99.7)	(99.7)	(99.5)
コンクリート塊	100.0	99.9	99.6	99.8	99.8	99.6	100.0	99.9	99.8	99.8	99.3
	(99.0)	(99.3)	(99.9)	(99.6)	(99.7)	(99.5)	(99.3)	(99.9)	(99.7)	(99.5)	(99.3)
建設発生木材 (縮減含む)	94.1	99.4	99.4	99.2	99.0	99.0	97.3	99.6	97.3	98.3	96.2
	(97.7)	(97.9)	(93.8)	(96.8)	(98.3)	(95.2)	(92.7)	(99.5)	(94.4)	(95.8)	(94.4)
建設汚泥 (縮減含む)	97.5	80.8	91.7	98.3	95.2	99.8	92.5	94.4	83.3	97.9	94.6
	(83.4)	(97.8)	(98.3)	(91.3)	(96.2)	(90.8)	(40.1)	(87.6)	(69.3)	(81.9)	(85.0)
建設混合廃棄物 (縮減含む)	80.7	83.5	68.1	58.6	63.1	78.9	81.0	40.7	73.1	73.4	63.2
	(59.4)	(59.6)	(27.2)	(70.3)	(71.3)	(77.2)	(78.6)	(83.1)	(53.5)	(72.1)	(58.2)
建設混合廃棄物 排出率	2.2	3.0	1.3	7.3	4.6	5.7	3.1	2.5	0.8	4.3	3.1
	(2.5)	(3.9)	(2.7)	(5.5)	(4.1)	(5.4)	(5.2)	(1.7)	(3.7)	(4.6)	(3.9)
建設廃棄物全体	98.7	98.1	98.6	96.1	97.4	98.2	97.3	97.9	98.8	97.9	97.2
	(96.5)	(97.0)	(97.1)	(96.1)	(97.8)	(96.3)	(89.3)	(99.0)	(96.3)	(95.4)	(96.0)
建設発生土有効利用 率	87.2	76.0	83.5	84.4	84.6	70.0	90.3	71.6	78.3	80.4	79.8
	(81.5)	(76.9)	(70.9)	(85.6)	(76.5)	(66.2)	(70.8)	(69.4)	(77.4)	(74.8)	(77.8)

注1：1段目は、平成30年度の値

2段目の()は、平成24年度の値

注2：建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

【各建設副産物の再資源化等状況の算出方法】

- ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量) / 搬出量
- ・建設発生木材 (縮減含む)：
再資源化・縮減率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量 + 縮減量(焼却による減量化量)) / 搬出量
- ・建設汚泥 (縮減含む)
再資源化・縮減率 = (再使用量 + 再生利用量 + 縮減量(脱水等による減量化量)) / 搬出量
- ・建設発生土有効利用率：
建設発生土有効利用率 = (現場内利用量 + 工事間利用等 + 適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量) / 建設発生土発生量